

1 人の首切りも許さない

N 関 労 東 2016. 5 No69

東日本NTT 関連 同 労 働 組 合

東京都千代田区岩本町2-17-4 NS20ビル1階 労働運動センター
TEL (03) 5820-2070 FAX (03) 5820-2080
E-mail info@n-kanrou.com http://www.n-kanrou.com

■発行責任者: 奥山 信義 ■編集責任者: 田原 博

表1: この3年間のNTT東日本の賃上げ

年 月	平均賃上げ額	備 考
2014年3月	1,600円	主に課長や主査クラスの賃上げ
2015年3月	2,400円	主に一般社員クラスの賃上げ
2016年3月	1,600円	月給制の非正規には平均1100円賃上げ

表2: NTT東日本などの賃金や手当の削減一覧

年 月	提案内容と対象者など	減額される金額
2013年10月	処遇体系の再構築=賃金制度の見直し 54歳未満の東日本社員などが対象	旧賃金制度に比べ15%程度減額
2014年3月	旅費制度の見直し 500円の日帰り日当などの廃止	月額5,000円前後
2015年4月	時給制60歳超え契約社員の賃金見直し (時給引上げに伴い年収を減額した)	年収数万円減
2016年4月	サービス制度の見直し=分断勤務や 1年単位の変形労働時間制などの導入	超勤手当の削減

賃上げはウソだった

この3年間、春闘で賃金は少しずつ上がっているように見えます(表1)。しかし実際は、各種の制度改悪などが行われ(表2)、年収は減額されています。交渉で「経済の好循環のために賃上げは必要」というNTTは、やっていることは真逆、悪質で許せません。N関労に入っ、制度改悪を止めさせ、大幅賃上げを目指して、たたかきましょう。

制度改悪で年収減額つづく

低額・差別的な回答

今春闘の賃上げは、主要8社が1600円・地域会社は1120円と低額です。しかも60歳超え契約社員は月給制社員の賃金は多少上がりましたが、時給制社員の賃上げは全くのカヤの外におかれています。

超勤手当削減を狙うサービス制度の見直し

NTTは、このように差別的で低額な賃上げを3年間つづけてきましたが(表1)、制度の見直し(改悪)を通じて、賃上げ分以上の年収減額を行っています(表2)。

すら会社は口にしません。

60歳超え契約社員の週3日勤務 大幅減収の可能性

基礎年金が受給できない恐れも

今年10月から健康保険料や厚生年金保険料などの社会保険の加入条件が拡大し(上記の①④項)、NTTで働く60歳超え契約社員の週3日勤務の一部の労働者に、厚生年金保険料などの社会保険料(月額1万円強)の支払い義務が生じるようになります。

N関労に入り 要求したたかおう

私たちは、以上のことについて指摘し、具体策の検討を行うよう繰り返し交渉してきました。

さらには、厚生年金保険料の支払い義務が生じると、「厚生年金44年加入者特例」で、基礎年金を受給できなくなり、100万円近い減収となります。

私たちは、次のとおり要求します。N関労に入り要求の実現をめざしましょう。

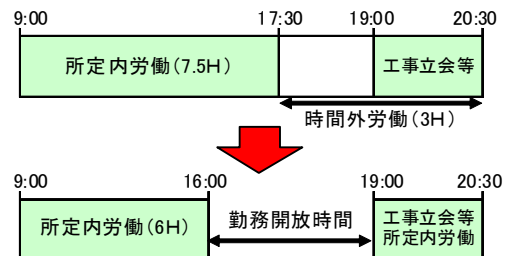
①1週間の所定労働時間が20時間未満、あるいは月額賃金を8万8千円未満等々にし、社会保険料の支払い義務が生じないように週3日勤務者の労働条件を見直すこと。②現行の週3日勤務者については、特別に週4日勤務等への雇用変更や週休パターンの変更をできるようにすること。

そればかりか、時給引上げに伴い数万円の年収減額を行った問題については、社員を欺きつづけて反省の弁

今年度から導入される、分断勤務や1年単位の変形

労働時間制の導入は、図1のように、これまで時間外労働で対応してきた仕事を所定内労働時間で働かせるもので、超勤手当の節約・削減を狙っています。

図1: 分断勤務のイメージ



残業代未払い・セクハラ・パワハラなど
1人で悩まないでご相談下さい

労働相談ほっとライン
03-6806-0255

相談は無料
秘密は守ります

60歳超え契約社員の週3日勤務

このままでは社会保険料の支払い義務が生じてしまう

社会保険の新たな加入条件

厚生省に問合せたときの話しにより、以下の4つのすべての要件・条件を満たしたときに、今年10月から、健康保険

料や厚生年金保険料などの社会保険の支払い義務が生じます。

- ①1週間の所定労働時間が20時間以上、②今年9月の月額賃金が8万8千円以上、③継続して1年以上の雇用、④500人

戦争法廃止署名1200万人突破
戦争法=安保関連法は、国民の命を危険にさらす



安倍政権が昨年9月強行採決した戦争法によって、集団的自衛権が行えるようになります。この集団的自衛権とは、日本が攻撃されていない相手国に対して、日本の国から武力攻撃をすることです。それは、相手国からみたら日本から先制攻撃をされたことになり、日本を攻撃する口実となります。

集団的自衛権(戦争法)は、日本国民を守るのではなく、国民の命を戦争の危険にさらすものです。日本は憲法9条のおかげで、70年間、戦争で一人も殺し、殺されることはありませんでした。憲法9条を生かした外交こそが、日本の平和と安全を守ります。いま戦争法の廃止署名は1200万人を突破しました。ご協力をお願いします。

を超える事業所。

なお詳細は、省令等で決めるので不確定要素はあると、厚生省は付け加えています。

支払い義務が生じる対象者は?

60歳超え契約社員の週3日勤務者のうち、「今年9月の月額賃金が8万8千円以上」となり、社会保険料の支払い義務が生じる方は3表の通りです。

要求実現をめざそう

だけが、社会保険の支払い義務が生じ、あわせて基礎年金が受給できなくなり、100万円近い減収となります。

こうした、週休パターンの選択の無いだけで大幅減収にならないように、早急に月額賃金が8万8千円未満にするなど、週3日勤務者の労働条件を見直すよう、今後も要求し交渉を続けま。

また、現行の週3日勤務者については、特別に週4日勤務等々への雇用変更や週休パターン変更をできるように要求します。N関労に入り、要求の実現を目指しましょう。

表3: 社会保険料の支払い義務が生じる60歳超えの週3日勤務者

Table with 2 columns: 時間賃金など, 週休パターン. Rows include wage thresholds and corresponding work schedules.

(注)今年9月の月例賃金でのN関労の試算

安倍首相の同一労働同一賃金を斬る

安倍晋三首相が「同一労働同一賃金」といのはじめていますが、参議院選挙をにらんでのアドバルーンと考えるのが妥当でしょう。現に、ILO(国際労働機関)は日本政府に8回に



世界40か国で最賃引上げのデモ

わたり同一労働同一賃金の勧告を行っていますが、無視つづけてきました。また、先進国では最低賃金は1000円以上が当たり前ですが、日本の最賃は平均798円、東京は907円です。これでは暮らしていけません。私たちは、最低賃金を1500円に引上げるよう政府に要請していますが、格差は広がるばかりです。

NTTで働く派遣社員は通勤費も支給されていません。労働契約法では、こうした差別的な扱いは禁止されていますが、罰則規定がないため差別的な扱いが放置されているのが現状です。安倍政権の甘い言葉に惑わされず、私たちと共に要求の実現を目指しましょう。

映画紹介 48



この作品は三つの時代を生きた女性たちの一日をスリリングなストーリー展開でドラマチックに描き片時も目を離すことができません。

めぐりあう時間たち 2002年 アメリカ

1920年代、「ダロウェイ夫人」を執筆中のニコール・キッドマン演じる主婦ローラ。そして現代のニューヨークで「ダロウェイ夫人」と呼ばれるメリル・ストリー

イギリスの女性作家、ヴァージニア・ウルフの『ダロウェイ夫人』を縦糸にそれぞれの愛と葛藤

じるヴァージニア・ウルフ。1949年、『ダロウェイ夫人』を読んで



が描かれます。1920年代、「ダロウェイ夫人」を執筆中のニコール・キッドマン演

覚める時、その意識は、男性には計り知れない深く深い淵の中にあるのかもしれない。監督「ステイブン・ダルドリー。DVDレンタル可 (み)